

# 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>61,213,215</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>34,073,302</b>
現金及び預金	2,003,714	工事未払金	15,021,867
受取手形	206,500	短期借入金	9,285,660
完成工事未収入金	53,661,645	リース債務	1,682
販売用不動産	67,471	未払金	888,834
未成工事支出金	1,794,349	未払費用	25,493
材料貯蔵品	8,644	未払法人税等	69,948
前払費用	128,217	未払事業所税	10,386
未収入金	1,750,384	未成工事受入金	2,888,558
未収消費税等	1,368,020	預り金	5,244,793
その他	224,268	前受収益	17,981
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,452,937</b>	完成工事補償引当金	562,877
有形固定資産	2,645,644	工事損失引当金	55,217
建物・構築物	210,791	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,937,052</b>
機械・運搬具	27,200	リース債務	2,446
工具器具・備品	188,841	繰延税金負債	1,159,493
土地	2,206,183	土地再評価に係る繰延税金負債	512,674
リース資産	3,712	退職給付引当金	175,404
建設仮勘定	8,913	役員退職慰労引当金	55,278
無形固定資産	125,696	長期未払金	5,374
ソフトウェア	91,429	その他	26,380
その他	34,266	<b>負 債 合 計</b>	<b>36,010,354</b>
投資その他の資産	9,681,597	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	6,645,937	<b>株 主 資 本</b>	<b>33,401,155</b>
関係会社株式	2,721,916	資本金	11,000,000
破産更生債権等	337,713	利益剰余金	22,401,155
長期前払費用	21,337	利益準備金	576,800
その他	132,562	その他利益剰余金	21,824,355
貸倒引当金	△ 177,869	繰越利益剰余金	21,824,355
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>4,254,642</b>
		その他有価証券評価差額金	3,649,061
		土地再評価差額金	605,581
<b>資 産 合 計</b>	<b>73,666,152</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>37,655,798</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>73,666,152</b>

# 損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月31日

(単位：千円)

項 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
完成工事高	81,095,517	
兼業事業売上高	388,748	81,484,266
<b>売 上 原 価</b>		
完成工事原価	73,841,199	
兼業事業売上原価	153,950	73,995,149
<b>売 上 総 利 益</b>		
完成工事総利益	7,254,318	
兼業事業総利益	234,797	7,489,116
<b>販売費及び一般管理費</b>		2,772,432
<b>営 業 利 益</b>		4,716,683
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	90,450	
貸倒引当金戻入額	32,090	
その他の	22,389	144,929
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	20,143	
その他の	20,355	40,499
<b>経 常 利 益</b>		4,821,113
<b>特 別 損 失</b>		
減損損失	792,576	
固定資産除却損	2,397	
その他の	171	795,146
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		4,025,967
法人税、住民税及び事業税		455,993
法人税等調整額		△ 12,413
<b>当 期 純 利 益</b>		3,582,387

## 株主資本等変動計算書

自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
当期首残高	11,000,000	—	—	484,960	19,252,208	19,737,168	—	30,737,168
当期変動額								
剰余金の配当			—	91,840	△ 1,010,240	△ 918,400		△ 918,400
当期純利益			—		3,582,387	3,582,387		3,582,387
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—			—		—
当期変動額合計	—	—	—	91,840	2,572,147	2,663,987	—	2,663,987
当期末残高	11,000,000	—	—	576,800	21,824,355	22,401,155	—	33,401,155

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,176,243	605,581	3,781,825	34,518,993
当期変動額				
剰余金の配当			—	△ 918,400
当期純利益			—	3,582,387
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	472,817		472,817	472,817
当期変動額合計	472,817	—	472,817	3,136,805
当期末残高	3,649,061	605,581	4,254,642	37,655,798

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 . . . . . 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、一般債権については当期計上はありません。
- (2) 完成工事補償引当金 . . . . . 完成引き渡し物件に要する瑕疵補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定物件における将来の見積補償額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金 . . . . . 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末日における手持工事のうち損失の発生が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 . . . . . 取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の期末日における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は1,535千円であります。

## 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

PFI事業を営む出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供しております。

関連会社株式	60株	3,000千円
--------	-----	---------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,996,685千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	14,647,927千円
----------------	--------------

関係会社に対する短期金銭債務	9,558,276千円
----------------	-------------

関係会社に対する長期金銭債権	2,232千円
----------------	---------

(4) 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は該当ありません。

(5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税効果相当額として「土地再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日 2000年3月31日

・再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 943,940千円

### 損益計算書に関する注記

- (1) 工事進行基準による完成工事高 71,391,464千円
- (2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 55,217千円
- (3) 関係会社との取引高
- |            |              |
|------------|--------------|
| 売上高        | 18,842,240千円 |
| 仕入高        | 1,550,414千円  |
| 営業取引以外の取引高 | 41,325千円     |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 56,000,000株

- (2) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月12日 定時株主総会	普通 株式	918,400	16.4	2018年3月31日	2018年6月13日

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2019年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり  
提案する予定であります。

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額   | 1,074,640千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 19.19円      |
| ③ 基準日      | 2019年3月31日  |
| ④ 効力発生日    | 2019年6月13日  |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

### 税効果関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、工事損失引当金等であり、繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続に基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である工事未払金及び未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(※)	時 価 ( ※ )	差 額
(1) 現金及び預金	2,003,714	2,003,714	—
(2) 受取手形	206,500	206,500	—
(3) 完成工事未収入金	53,661,645	53,685,688	24,043
(4) 未収入金	1,750,384	1,750,384	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	6,444,637	6,444,637	—
(6) 破産更生債権等	337,713		
貸倒引当金(※1)	△ 153,869		
	183,844	183,898	53
(7) 工事未払金	(15,021,867)	(15,021,867)	—
(8) 短期借入金	(9,285,660)	(9,285,660)	—
(9) 預り金	(5,244,793)	(5,247,986)	△ 3,192

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)未収入金  
完成工事未収入金については、回収期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出し、その他のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券  
投資有価証券については取引所の価格によっております。
- (6) 破産更生債権等  
破産更生債権等の時価については、回収期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。
- (7) 工事未払金、(8)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 預り金  
預り金については、決済期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,923,216千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

**賃貸等不動産に関する注記**

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,885,230	1,926,814

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	被所有 間接100%	グループ全体の経営戦略策定 グループ事業会社の経営管理 グループ全体の資金管理・調達	資金の借入等	資金の借入 注1	5,708,275	短期借入金	8,905,660
						利息の支払 注1	17,158	未払金	6,385
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	被所有 直接100%	鉄道事業 不動産売買 賃貸借 観光事業	鉄道施設の建設工事請負等	工事受注等 注2	18,842,240	完成工事未収入金	14,640,413

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

### 2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
親会社の子会社	㈱プリンスホテル	東京都豊島区	なし	ホテル・ゴルフ場・スキー場などの観光施設の経営と不動産事業	ホテル施設の改修工事請負等	工事受注等 注1	2,873,270	完成工事未収入金	1,010,186
親会社の子会社	㈱西武プロパティーズ	東京都豊島区	なし	商業施設事業、不動産売買と賃貸借および保険代理業	商業施設、不動産の建設工事請負等	工事受注等 注1	2,983,044	完成工事未収入金	3,228,524

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

### 3. 子会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
子会社	西武建材㈱	東京都豊島区	所有 直接100%	建設資材の生産および販売	資金の借入	資金の借入 注1	4,290,000	短期借入金	380,000
						利息の支払 注1	2,931	未払金	248

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	672円42銭
(2) 一株当たりの当期純利益	63円97銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

### (1) 減損損失

- ① 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失(千円)
賃貸用不動産 1件	千葉県	土地	792,576

- ② 減損損失を認識するに至った経緯

当会計年度において売却が決定した賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(792,576千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

- ③ 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

- ④ 回収可能額の算定方法

当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額となります。  
正味売却価額は、売却予定価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

### (2) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

12,143千円

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。